

第 2 2 回会計検査院契約監視委員会定例会議議事概要

| | | |
|----------------------|-------------------------------------|--|
| 開 催 日 | 平成30年7月20日（金） | |
| 場 所 | 会計検査院情報公開・個人情報保護審査会会議室 | |
| 出席委員氏名 | 委員長 松島 桂樹（法政大学大学院デザイン工学研究科 客員教授） | |
| | 委 員 稲生 信男（早稲田大学社会科学総合学院 教授） | |
| | 委 員 長村 彌角（公認会計士 有限責任監査法人トーマツ パートナー） | |
| 抽出案件 | 5 件 | <p>（備考）</p> <p>抽出案件の審議のほかに、契約の状況、少額随意契約の状況、決算確認システムの概要等についての説明及び決算確認システム等の現場視察を行い、その後質疑を行った。</p> <p>なお、低入札案件の状況については、抽出案件とされた1件のみが該当していることから、審議に併せて説明を行った。</p> |
| （内訳） | | |
| 一般競争契約 | 5 件 | |
| 指名競争契約 | 0 件 | |
| 随意契約 | 0 件 | |
| | 意見・質問 | 回 答 |
| 委員からの意見・質問、それに対する回答等 | 別紙のとおり | 別紙のとおり |
| 委員会による意見の具申又は勧告の内容 | なし | |

(別紙)

| | |
|---|--|
| 1. 委員長及び委員長代理の選出 委員長の互選を行い、松島委員が委員長として選任された。松島委員長から稲生委員が委員長代理に指名された。 | |
| 2. 抽出委員の指定 長村委員を抽出委員に指定した。 | |
| 3. 平成29年度（下半期）における契約の状況等について 会計検査院側より、契約の状況、談合情報への対応状況、少額随意契約の状況等について説明を行った。 | |
| 意見・質問 | 回 答 |
| なし | |
| 4. 決算確認システムの概要について 会計検査院側より、決算確認システムの概要について説明を行った。 | |
| 意見・質問 | 回 答 |
| <ul style="list-style-type: none">・昨今の情報システムはクラウド形式などを採用しているケースもあるが、32年度以降に開発する次々期決算確認システムもハードウェアを賃貸借契約で個別に調達する予定なのか。・次期決算確認システムの4システム（CEFIAN、受入、国有財産、物品）を運用一本化する予定とあるが、システム開発業者が運用業務について独占することにならないか。 | <ul style="list-style-type: none">・政府共通プラットフォーム（クラウド形式）に統合・集約できるものがないかを検討して、コスト削減を図っていきたいと考えている。・運用一本化は、コスト削減を図るために予定しているものである。運用業務については、現状においてもシステム開発業者以外の業者が落札・受注しており、競争性はある。 |

5. 案件の審議

決算確認システム（CEFIANII）次期会計検査院ネットワーク構築対応等業務を含む5件を審議した。

なお、決算確認システム（CEFIANII）次期会計検査院ネットワーク構築対応等業務、電子証拠書類等管理システム（EVANS S）次期会計検査院ネットワーク構築対応等業務及び決算確認システム（国有財産）次期会計検査院ネットワーク構築対応業務の3件については、一括して審議した。

審議の内容は次のとおりである。

| 意見・質問 | 回 答 |
|---|---|
| <p>(1) 決算確認システム（CEFIANII）次期会計検査院ネットワーク構築対応等業務（一般競争契約）</p> <p>(2) 電子証拠書類等管理システム（EVANS S）次期会計検査院ネットワーク構築対応等業務（一般競争契約）</p> <p>(3) 決算確認システム（国有財産）次期会計検査院ネットワーク構築対応業務（一般競争契約）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付書類受領者数をみると、複数業者が関心を示しているのに、説明会にも来ず1者応札となっているのはなぜか。 ・ 書類は、窓口において紙媒体で交付しているのか。 ・ 仕様書のうち関連作業実施体制図は、本件3業務とも同じ図表を記載しているが、全体像を示すことは重要なのか。個別の業務に関係のない情報も含まれていないか。 ・ (2) のEVANS S業務の仕様書の中に分析ツールの設定変更業務が含まれているがなぜか。 ・ 分析ツール（SAS）を導入したのは本件受注業者か。 ・ 3契約全てが開発業者による1者応札となっていることから、今後競争を活性化させるために国と業界との間で変化が必要であると考え。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 例えば応札を見送った事業者に対して実施したアンケートによれば、「専門分野・得意分野と異なる不慣れな業務であり、確実な履行が難しいため。」等の意見があった。その他本院から受託している業務への影響を把握するなどのために書類を入手していることが考えられる。 ・ 今のところ、会計課窓口において紙媒体でのみ交付している。 ・ 本院のネットワーク切替えに関わる業者間の調整も必要になるため、全体像を示すことによってそれぞれの実施体制を整えてもらうなどのために重要と考えている。 ・ 証拠書類の分析時に必要なツールであり、その設定変更を実施するためである。 ・ 本件業務の受注者と同じ業者が導入したものである。 |

| 意見・質問 | 回 答 |
|---|---|
| <p>(4) 次期決算確認システム要件定義作成等支援業務（一般競争契約）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低入札価格調査では、入札価格内訳書で見込んでいる単価と積算上見込んだ単価とのかい離について、基本統計調査による売上高人件費率を積算上見込んだ単価に乗じて人件費を算出して、内訳書の単価と比較しているが、人件費コストだけでは利益分をみていないのではないか。 ・入札価格内訳書で見込んでいる工数は、積算上見込んだ工数の約半分となっていて、技術力の高い（単価の高い）者が従事すると思う反面、実際の単価は比較的安価であるが、実工数及び成果品の品質はどうであったか。 ・国は、原則、最低制限価格制度がなく、最低価格落札方式をとっているため、低入札者を排除する理由付けが難しいと思われるが、低入札者を妥当と判断する確認手段を引き続き検討していく必要がある。 <p>(5) 決算確認システム（物品）次期会計検査院ネットワーク構築対応業務（一般競争契約）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件も1者応札であるが、説明会には参加していた事業者が入札に参加しなかったのはなぜか。 ・本件業務におけるネットワーク構築対応業務とは具体的に何か。 | <ul style="list-style-type: none"> ・人件費コストを割り込むような役務契約は問題があると認識しているが、調査対象者からの報告によれば、入札価格内訳書で見込んでいる単価はほとんどが人件費であり、再委託する業務もないとのことであったため、著しく不適当な金額とは言えないことから、特段の問題はないと判断した。 ・請負契約であるため実工数の把握はしていないが、仕様書で求めている品質を満たす成果品であった。 <ul style="list-style-type: none"> ・1者入札アンケートへの協力が得られなかったため理由は把握できなかった。 ・決算確認システム（物品）について、会計検査院ネットワーク機器等が更新することに合わせて、本システムのネットワーク等に係る設定情報を変更して対応させるなどの業務である。 |